

「平成20年度第4回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成21年2月17日（火） 午後2時30分～午後5時
 場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
 出席団体：資料名簿のとおり（(財)宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長欠席）

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 熊谷副参事）

2 あいさつ（宮城県経済商工観光部 若生部長（副幹事長））

- 現在の経済状況は大変厳しく、昨日、内閣府が発表した10月から12月までの国内総生産の速報値では、年換算で▲12.7%とショッキングな数字であった。
- 県内の状況を企業に聞いたところ、製造業では1月の対前年同月比で売上高が5～6割減というのが大部分であった。中には8割減、あるいは3分の1という大変厳しい状況が続いている。建設業、運輸、サービス業まで、ほとんどの業種に蔓延している状況にある。
- このような経済状況を反映して、雇用の関係も厳しい状況になってきている。高校の新卒者については、県内で毎年5千人程度が就職しているが、今回、900人分の職業が前年度より減っており、求人率は昨年度よりも▲18ポイントとなっている。
- また、非正規雇用の関係では、1月段階の調査で昨年10月から今年3月までで、3,400人余りが雇用調整を余儀なくされている。雇用情勢の悪化により、今後更に増加することが予想される。
- 厳しい経済状況がいつごろまで続くのか心配であるが、大方の企業は景気について、在庫状況等の推移から、4～5月頃に少し先が見えてくるのではないかとのことであった。
- 景気は、いつかは回復するものであり、手をこまねいているわけにはいかない。県としては来年度予算に雇用経済対策として、2,271億円を措置し、県議会に上程する予定である。
- 今回の雇用経済対策で、一つは緊急的に雇用と経済の対策を実施する緊急対策、二つ目は企業立地・企業誘致を含めた内需拡大である。緊急的対応としては、今後3年かけて60億円の基金を積み、正規雇用創出に向けた事業を実施していく。また臨時職員についての補助も3年間で30億円創設する。職種転換のための訓練の実施などを行っていく。
- このような厳しい中で今年は、どのような取組をし、このことが将来どのようにつながっていくかが問われるなど、「富県宮城の実現」にとって、正に正念場であると思っており、皆様には、今後とも大所高所から御意見、御支援・御協力をお願いしたい。

3 報 告

(1) 平成21年度宮城県当初予算（案）の概要について

- ※ 事務局（富県宮城推進室）より、資料1及び資料2に基づき説明
⇒ 質疑・意見無し

(2) 平成21年度団体間で協働化できる取組（案）について

- 【人材確保・育成分野】：みやぎものづくり企業魅力発信支援事業
- ※ 事務局（産業人材・雇用対策課）より、資料3に基づき説明

【観光分野】：産業観光推進事業

※ 事務局（観光課）より、平成20年度富県創出モデル事業「美味し国～米・味噌・純米酒～宮城の観光振興事業」の実施状況と合わせて資料4に基づき説明

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- H20年度の連携事業については、昨年の10月から12月までの3か月間の実施で、手ごたえを感じている。産業間連携では今年度の取組についても「米・味噌・純米酒」ということで、JA、味噌醤油組合、酒造組合が今までになく大変御尽力を頂いたことに感謝している。
- 3月までの6か月の間で取り組んでいる「旅百話」という商品では、JAから協力を頂いたJAプレミアム米の特選米の販売、宮城県産大豆を使った仙台味噌の販売、純米酒の利き酒について好調に推移している。「食材王国みやぎ」という部分では、お客様に浸透できたのではないかと思っている。
- 「観光推進事業」で教育旅行の話があったが、関連で子ども農山漁村交流プロジェクトがあるほか、県内では6か所以上の地域でグリーンツーリズムの取組が盛り上がっている。都市住民と交流を深める方法など、どう観光交流人口を増やしていくかが今回の取組についての検討課題である。

宮城県農業協同組合中央会 佐藤常務理事

- 体験は、有意義な取組である。特に、親子の農業体験、田植えや稲刈りなど、JAとしても、色々な取組を行っている。県がこのような取組に力を入れることに対して心強く感じる。
- 食糧の自給率を高める観点から、自給率の関係には、作る側と食べる側の両方がある。両者が相まって、協力して取り組むことが大事である。今回の取組については、平成21年度限りの事業ではなく、中長期的に力を入れて、取り組んで頂きたい。

東北経済産業局 新井総務企画部長

- 産業観光については、重要性が増していると考えている。観光ニーズも多様化しており、従来からの観光資源に加えて、地域や産業観光資源を掘り起こしていく取組は非常に重要である。
- 経済産業省では、昭和初期の日本の産業近代化に貢献した全国各地の建物等、近代化産業遺産の価値を顕在化させ、地域活性化に役立てることを目的に、昨年度に引き続き、今月の6日に近代化産業遺産群33を認定したところである。宮城県においても昨年度、「細倉鉱山関連施設」を認定した。今年度は新たに「三居沢発電所」、「野蒜築港関連遺産」を認定している。今回の観光産業の取組についても活用して頂ければと思う。
- 当省には、地域の特色のある産業などを観光や集客資源として活用し、地域ぐるみの集客力強化の取組を支援する「広域総合観光集客サービス支援事業」があり、これを活用して頂ければと思う。

宮城県経済商工観光部 若生部長（副幹事長）

- 急激な経済状況の悪化を踏まえ、内需拡大の観点から直ちに取り組めることがあるのではないかと、いう趣旨で、当幹事会において2次産品の地産地消を提案して欲しい旨の話が知事からあった。
- 内容としては、農林水産物の地産地消に加えて、工業製品などの2次産品の地産地消についても、本日お集まりの各団体の皆様と一緒に取り組めないかというものである。
- このことは、内需拡大につながり、また県内企業の支えにもなる取組である。ものを買う際には、県に縁のある企業の商品を買って頂く県民運動として展開できないかと考えている。
- 初めに、幹事の皆様の御理解をいただき、御理解が得られれば、3月末の富県宮城推進会議で決議

文などを出し、その後県民にもそういった想いをPRしたいと考えている。

- 農林水産物の地産地消の取組の形はだいたい出来上がっている。それに加えて2次製品についても、同じような形で取り組んでいけないのか。この厳しい経済状況下で、県として農林水産物プラス2次製品の地産地消を県民運動的な形で打ち上げていき、少しでも内需拡大、県内企業の力になりたい。
- 2次製品の定義については、最終製品なのか、部品まで含めるのかとか様々な議論はあると思う。定義づけは特にせずに、「県内で作られているものをなるべく使っていこう」、あるいは「県内で立地している企業の製品を買っていこう」という運動にできないかと考えている。

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

- 多賀城市がソニー製品を、登米市がリコー製品を買うという動きは非常にありがたい話である。
- 地産の2次製品の範囲を考える場合、県内にどれだけの付加価値が落ちているのかを考慮すべきである。例えば、支店や販売店を持っているメーカーも、県内で商品を売ることによって付加価値を落とし税金を納入している。県内に工場があるというだけで地産の線引きを一概にするのは厳しい。
- 付加価値がどれだけ県内に落ちているかを一つの線引きとして、その製品の購入が別な意味でも自分たちのプラスになるということを、県民にいかんを感じてもらえるかについて知恵を出す必要がある。
- 特に、B to Bの形で売っている製品について、公開ページにアクセスすれば、その製品が県内に落としている付加価値がジャンルごとにわかるという仕組みを作り、付加価値が県内に落ちている製品を買おうという機運が県民に出てくるような取組方法が良いのではないかと考えている。

宮城県商工会議所連合会 佐藤仙台商工会議所理事・事務局長

- 会議所でも、全く同じような考え方で、会議所の会員企業やそれに関わる企業の製品を使いましょうという取組はやっている。この取組を県民運動という形で進めることは、非常に結構なことである。
- 購入対象の定義づけなど多々難しい点はあるが、県民意識として地産地消に取り組むということ富県宮城推進会議で決議し、外部にアピールしていくことには意義がある。

宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長

- 「地元の結びつきの強化」ということでは、県内の大企業は地元企業をあまり知らないことなどから、下請け可能な企業が県内にたくさんあるにもかかわらず、直接県外企業に発注してしまうことを、みやぎ工業会において問題視したことがあった。
- 受注可能な県内企業の存在をアピールするため、データベースを作ろうとしたが、いまだにできていない。企業がどういった関わりを持っているのかというデータを揃えることは難しい。
- 中小企業の大部分は専門的分野を担っており、データベース化は産品をアピールする絶好の機会となることは間違いない。
- 既に取り組んでいる事例として、『うーめん』の市場拡大について話題を提供したいが、以前は仙台市内で食べる店が無かった。
- 市場拡大の運動の中で、最近国分町で飲酒後の食事としてや、秋保温泉で宿泊客の夜食として提供するとの話が出てきている。『うーめん』のようなものは取り組み易いと思うが、製造業などのデータベース化はデータ集めが大変であり、取り組めるところから始めていき、その運動を拡大していくのが良いのではないかと考えている。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 農産加工物に関しては、地産地消の逆の概念で、遠産遠消という考え方がある。外国から日本に持ってきて消費するというので、実際食の安全の問題、ポストハーベストの問題を起こしている。
- 一つフードマイレージという考え方がある。これは CO2 削減可能量をマイレージで表現するもので、地産地消は CO2 削減に貢献できる可能性がある。フードマイレージの発想で簡単な計算式をモデル的に作って、宮城県産の二次産品に当てはめ、地元のものを買うと環境にはこれくらい優しいというアピールの仕方はある。農産物以外のものに当てはめるには多少検討する必要はあるが、工夫すれば、宮城型の環境アピール効果があるのではないか。
- もう一つは、農産物加工に限定して考えると、直販ビジネスが儲かる分野として注目されている。大きいところで10億円以上売り上げるところが出てきている。宮城の地産地消と直販ビジネスをもっと少し研究して取り組むことが大事である。その際、トレーサビリティの考え方と品質保証をきっちり行っていくことが大事である。

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

- 知事からの御指摘があつて、今回の動きがあるということは素晴らしいと思う。
- その前に、掛け声だけで終わらないためには、既に県の中では二次産品について随意契約を認定する制度があるが、認定されてもなかなか売れていない、購入されていないという実情がある。
- 県に限らず市町村も含めて、もっと県内で算出された2次産品の随意契約として認定されたものを買うべきだと思う。購入されていない理由をきっちり踏まえた上で、新たな2次産品の地産地消を行わないと、随意契約認定制度の状況と同じことになるのではないか。
- 掛け声だけで終わらぬよう、次回の会合までに、その制度の中で「なぜものが出ていかないのか」、「なぜ行政が買わないのか」ということを調査して頂くと有り難い。

宮城県農業協同組合中央会 佐藤常務理事

- 地産地消の関係は食べ物との関係で、今出された話はどちらかというと生活用品の話である。
- 食べ物は当然、人間が必要とするものであり、生活製品的な2次産品の話が出たが、そういうものから取り組んでいくのかとの印象を持った。
- JAグループやJAの直売所では地元産農産物を置いている。地元企業のティッシュなど、必要なものを置くとか、更に地産地消を進めるのであれば、県産農産物をもっと企業食堂で使ってもらうとか、それぞれが高め合い、もっと取組を進めるという観点であればお互いのためになるのではないか。

宮城県経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

- 実際このような取組は、長期間実施すべきものだと思うが、先ほど申し上げたが、今回の提案・発想は、これだけ内需が冷え込んでいる中で買うのならば、まずは「地元を目を向けながら買おう」という運動をしていこうということである。その後は、地道な取組として、長く続くことができればもっと良いのかもしれないが、こういう時期だからこそ必要でないのかという発想である。
- なお、皆様の御意見を今後聞かせて頂くこともあるかもしれないが、次回の推進会議に向けて事務局に預けて頂きたい。次回には文案などを作り、決議していくような形で持っていくことができれば、地元企業のお手伝いになるのではないかと考えている。よろしくお願ひしたい。

⇒ 「人材確保・育成分野」及び「観光分野」の取組案について了承。

2次産品の地産地消に向けた取組については、次回の推進会議で検討することを了承。

(3) 平成20年度「富県宮城の実現」に向けた県の取組状況について

※ 事務局（富県宮城推進室）より、資料5に基づき説明

【宮城県内における企業誘致状況】

※ 事務局（産業立地推進課）より、資料6に基づき説明

【仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの実施結果】

※ 事務局（観光課 DC推進協議会事務局）より、資料7に基づき説明

東北大学 渡邊理事(幹事長)

○ DCの取組の中で、伸び率の低かった取組は何か。

事務局（観光課 DC推進協議会事務局 志子田調整局長）

○ 4つのエリアに分けて調査を行い、結果は資料のとおりである。県内全般では、各地域が平成19年度のプレキャンペーンで取り組んだ試行錯誤の結果を踏まえ、20年度にはお客様に満足頂けるようなおもてなしの提供ができたと思っている。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

○ DCについての話があったが、宿泊数が若干経済情勢の悪化等で減っている。東北の北三県を見ると前年の70～80%で推移している。DCで94.3%という数字はかなり健闘した数字ではないか。これを契機にして、様々な組織が良い形でできたので継続して取り組んで頂きたい。

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

○ 成果が出てくるのはこれからだと思う。最終的な成果は付加価値や小売、新規開業などに結びつくことだと思う。その辺はこれからなので、アウトカムをきっちり補足してほしい。

東北地方整備局 港湾空港部 原田沿岸域管理官(代理)

○ 仙台空港の整備等を担当しているが、仙台空港は若干利用者が落ちている。引き続き液状化対策等に取り組んでいくこととしている。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 仙台商工会議所の委員会等では、DC後について盛んに議論されている。今回の取組で組織間連携の「芽出し」ができた。これをどのように育てていくのか、県として取り組むことが必要である。
- また、交流人口の何割かは不満足で帰られたかもしれない。ホスピタリティ、おもてなし教育をしっかり行い、「また来たい」と思わせる取組が必要である。そのためにも人材育成を考えていく必要がある。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

○ 前から話があったが、今後はスポット的な観光旅行ではなく、点と点を線で結ぶような観光旅行を促進させ、もう一步前進した形で取り組めば、更に伸びるのではないか。

⇒ 了承

その他

【宮城県の雇用情勢等と平成21年度雇用経済対策（案）について】

※ 事務局（人材育成・雇用対策課）より、資料8-1及び資料8-2に基づき説明

宮城県商工会議所連合会 佐藤理事・事務局長

○ 大変厳しい予算の中で、雇用経済対策予算をしっかりと計上して頂いた。是非とも確実な予算執行をお願いしたい。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

○ 百年に一度の経済危機と報道されているが、東北大学出身の山折哲雄さんは、昔から「経済循環・循環経済」といって、経済には常に波があり、この経済危機には無情の精神の考え方を導入して対応することが最も大事」とのことである。今一番大事な取組は、大型の雇用対策を行うことではないか。

(財)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

○ 企業からの操業短縮、休業補償の申請状況はどのようになっているか。

事務局(産業人材・雇用対策課 赤坂課長)

○ 雇用調整助成金と中小企業緊急雇用安定助成金の相談件数の状況については、ハローワークの取りまとめによると、1月19日から23日までの中小企業緊急雇用安定助成金の相談件数は293件、その内受理したのは26件、雇用調整助成金の相談件数は17件、その内受理したのは3件で、合計310件の相談件数、その内29件が受理されている。

⇒ 了承

休憩（16：15～16：25）・・・※報道関係者・傍聴者退席

4 議 事

(1)「富県宮城グランプリ」候補について

※ 事務局（富県宮城推進室）より、資料9-1及び資料9-2に基づき説明

※1 「富県宮城グランプリ」候補については、候補者に係る個人の業績等が含まれているため、報道関係者及び傍聴者の退室の上で協議した。

※2 「富県宮城グランプリ」候補に係る発言要旨については、上記※1の理由から記載省略。

5 その他

※ 事務局(富県宮城推進室)より、「今後のスケジュール(次回推進会議は平成21年3月25日(水)午後1時30分から開催)予定」について説明

⇒ 意見無し

6 閉 会